

開札結果（簡易型（実績確認型）総合評価落札方式）

〔契約番号〕 工事名	2025E1-010 新港第4突堤歩道橋補修工事
入札日	令和7年8月6日、8月7日
開札日	入札価格) 令和7年8月8日 評価値) 令和7年8月22日
入札方式	事後審査型制限付一般競争入札
指名・参加者数	24者
決定方式	1回目落札
決定金額（税抜）	¥447,000,000 -
予定価格（税抜）	¥484,249,000 -
調査基準価格（税抜）	¥441,216,000 -
失格基準価格（税抜）	¥433,296,600 -
契約の相手方	日本ロード・メンテナンス（株）

入札者	標準点 ①	加算点 ②	技術評価点 ①+②=③	入札金額（税抜） ④	評価値 ③/④	結果
日本ロード・メンテナンス(株)	100	15.5	115.5	447,000,000	2.583	落札
(株)大野	100	1.5	101.5	439,000,000	2.312	
(株)間地工業	100	7	107	472,800,000	2.263	
(株)関西工専	100	1	101	467,769,500	2.159	
富国工業(株)						予定価格超過
阪神道路開発(株)						予定価格超過
日本ジッコウ(株)						予定価格超過
窪田工業(株)						予定価格超過
(有)光洋重工						失格
六神建設(有)						失格
福地建設(株)						失格
港建設(株)						失格
イノウエ道路管理(株)						失格
関西化工建設(株)						失格
ブリッジメンテナンス(株)						失格
(株)喜多村工務店						辞退
(株)大成工材						辞退
(株)メイテク						辞退
安全テック(株)						未入札
(株)ココノエ						未入札
SASAKURA(株)						未入札

開札結果（簡易型（実績確認型）総合評価落札方式）

〔契約番号〕 工事名	2025E1-010 新港第4突堤歩道橋補修工事
入札日	令和7年8月6日、8月7日
開札日	入札価格) 令和7年8月8日 評価値) 令和7年8月22日
入札方式	事後審査型制限付一般競争入札
指名・参加者数	24者
決定方式	1回目落札
決定金額（税抜）	¥447,000,000 -
予定価格（税抜）	¥484,249,000 -
調査基準価格（税抜）	¥441,216,000 -
失格基準価格（税抜）	¥433,296,600 -
契約の相手方	日本ロード・メンテナンス（株）

入札者	標準点 ①	加算点 ②	技術評価点 ①+②=③	入札金額（税抜） ④	評価値 ③/④	結果
(株)トラスト						未入札
(株)HOURYU						未入札
八雲建設(株)						未入札

【加算点】（簡易型（実績確認型）総合評価落札方式）

入札者	企業の施工能力等																				加算点②		
	1. 企業の実績等										2. 配置予定技術者の能力					3. 地域貢献等							
											技術者の実績												
	ア	イ	※																				
SAS事故の有無	品質・環境への取り組み	同種工事の実績（神戸市）	工事成績評定60点未満の有無	総合評価の履行義務違反	神戸市優良工事認定の実績	若手技術者育成の取組	月単位の週休2日達成確約	ICT活用工事の実績	社会的制約条件に配慮すべき工事の実績	同種工事の実績（条件①）	同種工事の実績（条件②）	同じ工事区分又は建物機能に該当する工事（神戸市）	技術者の実績（合計）	神戸市優良工事認定の実績	専門分野の資格	CPDの取組	市内企業比率又は地元下請率の達成確約	市内企業比率又は地元下請率の実績	災害協定の締結	災害復旧工事等の実績	社会貢献の取組		
日本ロード・メンテナンス(株)	0	1	3	0	0	0	0	1	0	0	4	4	0	8	0	0	1	0	0	0	0	1.5	15.5
(株)大野	0	0	0	-2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0.5	1.5
(株)間地工業	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	3	3	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	7
(株)関西工専	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1

※ア、イのいずれか大きい方を加算点とする。

総合評価落札方式により入札を行った理由

工事名	新港第4突堤歩道橋補修工事
公告(公表)日	令和7年7月11日
落札決定日	令和7年8月25日
総合評価落札方式により入札を行った理由	本工事の施工場所は、市街地内の交通量が多い交差点であり、通行車両に対する配慮や交通規制における十分な安全性の確保が必要となることから、業者選定にあたっては、企業の施工能力・安全管理能力等が求められるため。